

平成23年政事業レビューシート

(環境省)

事業名	有害大気汚染物質等対策推進費		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者	大気環境課長 山本 光昭		
事業開始・終了(予定)年度	平成5年		担当課室	大気環境課					
会計区分	一般会計		施策名	3-1 大気環境の保全(酸性雨・黄砂対策を含む)					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	大気汚染防止法第18条の22		関係する計 画、通知等	環境基本計画					
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	低濃度ではあるが長期ばく露によって人の健康を損なうおそれのある有害大気汚染物質による、国民の健康被害の未然防止対策を推進する。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	環境大気中における有害大気汚染物質について、対象物質に応じて標準的な測定方法を開発しつつ全国でモニタリングを実施し、有害大気汚染物質等による大気汚染の状況を把握する。また、国際機関による毒性評価や、国内における取扱い量の基礎的な情報を収集しつつ、大気汚染状況等に応じた排出抑制対策を重点的に実施すべき物質の選定を行い、国内の排出源からの排出実態及び排出抑制対策について調査検討を行い、排出抑制対策の推進を図る。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求			
	予 算 の 状 況	当初予算	285	216	216	173	147		
		補正予算	0	0	0	0			
		繰越し等	0	0	-21	21			
		計	285	216	194	194			
	執行額	249	216	201					
執行率(%)	87.4%	100.0%	93.1%						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)		
	全国の有害大気汚染物質モニタリング測定地点における、環境基準又は指針値の達成地点数 ①ベンゼン ②トリクロロエチレン ③テトラクロロエチレン ④ジクロロメタン ⑤アクリロニトリル ⑥塩化ビニルモノマー ⑦クロロホルム ⑧1,2-ジクロロエタン ⑨水銀及びその化合物 ⑩ニッケル化合物 ⑪1,3-ブタジエン ⑫ヒ素及びその化合物(平成21年度分から適用)		成果実績 地点	①450 ②399 ③399 ④397 ⑤369 ⑥378 ⑦367 ⑧375 ⑨293 ⑩301 ⑪413	①435 ②404 ③388 ④406 ⑤362 ⑥362 ⑦361 ⑧360 ⑨294 ⑩299 ⑪406 ⑫276	①~⑫ 集計中	①~⑫ 全ての測定地点において環境基準及び指針値を達成する。		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込		
	モニタリングマニュアル開発・整備物質数		活動実績 (当初見込み) 物質	6	7	19	—		
単位当たり コスト	1,115.625(円/物質)		算出根拠	平成20~22年度(3年間)のモニタリング手法検討調査業務の契約総額/3年間の総開発物質数					
平成23・24年度 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	環境保全調査費	152	132	各事業において、モニタリング調査等の測定地点数、測定回数等を減らしたため。					
	環境保全調査等地方公共団体委託費	20	15	有害大気汚染物質排出抑制対策推進事業において、委託する自治体数を減らしたため。					
	計	173	147						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>有害大気汚染物質対策は、科学的知見の充実の下に、将来にわたって人の健康に係る被害が未然に防止されるよう実施する必要がある。このため、種類、発生源が多岐にわたる有害大気汚染物質等のモニタリング調査、排出実態の把握等については、引き続き最新の知見を収集、有効活用することによって、効果的・効率的に行う必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	<p>モニタリング調査、排出実態の把握が重要であることは理解するが、更なる予算削減のために、事業内容を見直すこと。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>継続事業かつ財政事情を鑑み、検体採取地域を大幅に減らすことなどにより、必要最低限度の要求とした。</p>			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

環境省 201百万円

有害大気汚染物質による国民の健康被害の未然防止を推進する。

①有害大気汚染物質モニタリング推進事業

【一般競争 随意契約(大阪府)】

A. エヌエス環境(株) 19百万円
 (株)カネカテクニサーチ 17百万円
 (株)福井環境分析センター 19百万円
 (株)静環検査センター 22百万円
 大阪府 7百万円

大気環境中の有害大気汚染物質の濃度の測定を行う。

【随意契約】

B. (独)国立環境研究所 1百万円

国立環境研究所が保有するGISを使用し、大気環境の測定結果を地図上に表示し国民にわ

【一般競争】

C. (財)日本環境衛生センター 14百万円

有害大気汚染物質の測定方法のマニュアル化を行う。

【一般競争】

D. 応用技術(株) 1百万円

モニタリングデータの集計・解析を行う。

【一般競争】

E. (株)静環検査センター 4百万円

PRTRの排出量が多い事業場の周辺環境の大気濃度測定を行う。

②ダイオキシン類モニタリング事業

【一般競争】

F. (株)福井環境分析センター 17百万円

大気環境中のダイオキシン類の濃度の測定を行う。

③有害大気汚染物質排出抑制対策推進事業

【総合評価】

G. (株)みずほ情報総研 16百万円

有害性・曝露性に係る最新の知見を収集・整理し、物質データベースを作成するとともに、モニタリング地点の選定方法や排出抑制技術情報に係る調査及び検討を行う。

【総合評価】

H. (株)富士通エフ・アイ・ピー 7百万円

有害大気汚染物質モニタリングデータを整理し、今後のデータ解析や、リスク評価に資するよう、データベースを構築する。

【随意契約】

I. 青森県 3百万円
 千葉県 2百万円
 岡山県 3百万円
 愛媛県 2百万円
 いわき市 4百万円
 新潟市 2百万円

高濃度汚染の原因と予測される事業場における排出実態等を調査する。

④非意図的生成の残留性有機汚染物質(大気)対策調査推進事業

【総合評価】

J. (株)エクス都市研究所 10百万円

非意図的生成のPOPs排出インベントリーの推計及び排出抑制対策の検証等を行う。

【一般競争】

K. (株)島津テクニサーチ 12百万円

非意図的生成のPOPs排出インベントリーの維持・整備のため、事業場において排出実態調査を行う。

⑤有害大気汚染物質(多環芳香族)排出状況把握調査事業

【総合評価】

L. (株)島津テクニサーチ 19百万円

排ガス中の多環芳香族炭化水素の測定方法の開発を行うとともに、事業場において排出実態調査を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.(株)静環検査センター			G.(株)みずほ情報総研		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	サンプリング費、有害大気汚染物質濃度分析費	22	雑役務費	検討会開催費、ヒアリング調査費等	16
計		22	計		16
B.(独)国立環境研究所			H.(株)富士通エフ・アイ・ピー		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	データ整備・運営費	1	雑役務費	システム作成費	7
計		1	計		7
C.(財)日本環境衛生センター			I.いわき市		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	検討会開催費、有害大気汚染物質試験分析費、マニュアル作成費	14	外部委託	常磐開発(株)	4
計		14	計		4
D.応用技術(株)			J.(株)エックス都市研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	電子計算機使用料等	1	雑役務費	検討会開催費、ヒアリング調査費等	10
計		1	計		10
E.(株)静環検査センター			K.(株)島津テクノリサーチ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	サンプリング費、有害大気汚染物質濃度分析費	4	雑役務費	サンプリング費、POPs濃度分析費	12
計		4	計		12
F.(株)福井環境分析センター			L.(株)島津テクノリサーチ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	サンプリング費、ダイオキシン類濃度分析費	17	雑役務費	検討会開催費、サンプリング費、多環芳香族炭化水素試験分析費、マニュアル作成費	19
計		17	計		19

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株) 静環検査センター	平成22年度有害大気汚染物質及び揮発性有機化合物(VOC)モニタリング調査[九州・沖縄ブロック]	22	5	88.2%
2	(株) 福井環境分析センター	平成22年度有害大気汚染物質及び揮発性有機化合物(VOC)モニタリング調査[中国・四国ブロック]	19	7	72.7%
3	エヌエス環境(株)	平成22年度有害大気汚染物質及び揮発性有機化合物(VOC)モニタリング調査[関東・甲信越ブロック]	19	8	68.3%
4	(株) カネカテクノロジーサーチ	平成22年度有害大気汚染物質及び揮発性有機化合物(VOC)モニタリング調査[近畿・東海・北陸ブロック]	17	7	48.6%
5	大阪府	平成22年度有害大気汚染物質及び揮発性有機化合物(VOC)モニタリング実施事業委託業務	7	1	100.0%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独) 国立環境研究所	平成22年度有害大気汚染物質マップ整備業務	1	1	90.9%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財) 日本環境衛生センター	平成22年度有害大気汚染物質測定方法検討調査業務	14	1	89.7%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	応用技術(株)	平成22年度有害大気汚染物質モニタリングデータ整備事業	1	4	30.5%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株) 静環検査センター	平成22年度高排出量化学物質モニタリング調査	4	5	44%

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株) 福井環境分析センター	平成22年度ダイオキシン類大気環境モニタリング調査	17	3	75.2%

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	平成22年度有害大気汚染物質基礎情報等調査業務	16	5	91.3%
2	(株) アーバン・コネクション	平成22年度水銀条約政府間交渉委員会資料翻訳業務	0.4	1	52.2%

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株) 富士通エフ・アイ・ピー	平成22年度有害大気汚染物質モニタリングデータベース作成業務	7	1	99.5%

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いわき市	平成22年度有害大気汚染物質発生源対策調査委託業務	4	1	100.0%
2	岡山県	平成22年度有害大気汚染物質発生源対策調査委託業務	3	1	94.1%
3	青森県	平成22年度有害大気汚染物質発生源対策調査委託業務	3	1	55.4%
4	愛媛県	平成22年度有害大気汚染物質発生源対策調査委託業務	2	1	52.3%
5	千葉県	平成22年度有害大気汚染物質発生源対策調査委託業務	2	1	87.3%
6	新潟市	平成22年度有害大気汚染物質発生源対策調査委託業務	2	1	50.9%

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株) エックス都市研究所	平成22年度非意図的生成のPOPs排出抑制対策調査業務	10	5	97.1%

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株) 島津テクノロジーサーチ	平成22年度非意図的生成のPOPs排出インベントリ維持整備調査業務	12	1	88.6%

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株) 島津テクノロジーサーチ	平成22年度有害大気汚染物質排出実態調査業務	19	1	93.1%